

# 平成30年度 決算書

一般社団法人 中部産業連盟

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	825,031,153	780,211,787	44,819,366
未収会費	46,800	0	46,800
未収入金	166,377,376	166,540,376	△163,000
前払費用	9,635,061	9,425,351	209,710
仕掛事業直接費	9,074,545	11,091,827	△2,017,282
有価証券	0	131,877	△131,877
貯蔵品	21,712,019	18,696,520	3,015,499
貸倒引当金	△149,782	△49,961	△99,821
流動資産合計	1,031,727,172	986,047,777	45,679,395
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定財産			
事業改革積立資産	500,000,000	500,000,000	0
特定財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	10,020,216	12,105,310	△2,085,094
什器備品	3,799,412	5,123,716	△1,324,304
土地	7,862,347	7,862,347	0
ソフトウェア	3,079,167	29,917	3,049,250
リース資産	20,838,071	14,839,287	5,998,784
電話加入権	931,800	931,800	0
保証金	65,972,735	65,473,385	499,350
投資有価証券	100,603,821	100,761,808	△157,987
その他固定資産合計	213,107,569	207,127,570	5,979,999
固定資産合計	713,107,569	707,127,570	5,979,999
資産合計	1,744,834,741	1,693,175,347	51,659,394
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	194,190,371	204,206,120	△10,015,749
前受金	18,996,472	18,029,760	966,712
前受事業収入	29,054,853	35,270,663	△6,215,810
預り金	39,195,495	44,721,241	△5,525,746
リース債務	8,275,756	6,093,470	2,182,286
賞与引当金	130,061,401	147,244,923	△17,183,522
流動負債合計	419,774,348	455,566,177	△35,791,829

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	14,584,691	10,237,068	4,347,623
固定負債合計	14,584,691	10,237,068	4,347,623
負債合計	434,359,039	465,803,245	Δ31,444,206
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,310,475,702	1,227,372,102	83,103,600
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
正味財産合計	1,310,475,702	1,227,372,102	83,103,600
負債及び正味財産合計	1,744,834,741	1,693,175,347	51,659,394

# 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	82,657,500	84,626,200	Δ1,968,700
②事業収益			
コンサルティング事業	1,160,116,174	1,181,661,144	Δ21,544,970
セミナー事業 (企業内)	163,259,090	171,492,288	Δ8,233,198
セミナー事業 (公開)	639,085,552	596,771,150	42,314,402
国際協力事業	20,523,242	35,171,717	Δ14,648,475
受託事務局事業	44,984,836	47,831,939	Δ2,847,103
事業収益計	2,027,968,894	2,032,928,238	Δ4,959,344
③雑収益			
受取地代	20,732,000	20,732,000	0
その他雑収益	2,214,724	2,927,691	Δ712,967
雑収益計	22,946,724	23,659,691	Δ712,967
経常収益計	2,133,573,118	2,141,214,129	Δ7,641,011
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	316,104,344	341,981,631	Δ25,877,287
セミナー事業 (企業内)	39,134,673	41,881,772	Δ2,747,099
セミナー事業 (公開)	318,419,441	292,939,307	25,480,134
国際協力事業	5,725,050	10,616,718	Δ4,891,668
受託事務局事業	37,348,939	41,628,513	Δ4,279,574
事業直接費計	716,732,447	729,047,941	Δ12,315,494
役職員給与・賞与・福利費	927,585,408	944,038,261	Δ16,452,853
事務所費	101,017,599	98,285,875	2,731,724
事務費	104,877,878	72,766,537	32,111,341
事業費計	1,850,213,332	1,844,138,614	6,074,718
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	74,214,981	70,580,816	3,634,165
事務所費	4,087,239	3,963,882	123,357
会務・事務費	22,142,228	21,596,843	545,385
会員・広報費	29,116,938	27,121,699	1,995,239
管理費計	129,561,386	123,263,240	6,298,146
経常費用計	1,979,774,718	1,967,401,854	12,372,864
当期経常増減額	153,798,400	173,812,275	Δ20,013,875

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70,694,800	91,498,500	Δ20,803,700
当期一般正味財産増減額	83,103,600	82,313,775	789,825
一般正味財産期首残高	1,227,372,102	1,145,058,327	82,313,775
一般正味財産期末残高	1,310,475,702	1,227,372,102	83,103,600
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,310,475,702	1,227,372,102	83,103,600

# 正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	そ の 他 会 計						合 計
	実施事業等会計 セミナー事業 (公開)	コンサルティング事業	セミナー事業 (企業内)	国際協力事業	受託事務局事業	共 通	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取収益							
②事業収益	639,085,552	1,160,116,174	163,259,090	20,523,242	44,984,836		82,657,500
③雑収益							
受取地代							
その他雑収益							
雑収益計							
経常収益計	639,085,552	1,160,116,174	163,259,090	20,523,242	44,984,836	1,388,883,342	2,027,968,894
(2) 経常費用							
①事業費							
事業直接費	318,419,441	316,104,344	39,134,673	5,725,050	37,348,939		716,732,447
役員員給与・賞与・福利費	338,911,584						927,585,408
事務所費	36,611,416						101,017,599
事務費	32,329,479						104,877,878
事業費計	726,271,920	316,104,344	39,134,673	5,725,050	37,348,939	1,123,941,412	1,850,213,332
②管理費							
役員員給与・賞与・福利費							74,214,981
事務所費							4,087,239
会務・事務費							22,142,228
会員・広報費							29,116,938
管理費計							129,561,386
経常費用計	726,271,920	316,104,344	39,134,673	5,725,050	37,348,939	1,123,941,412	1,979,774,718
当期経常増減額	△87,186,368	844,011,830	124,124,417	14,798,192	7,635,897	△725,628,406	153,798,400
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
法人税、住民税及び事業税							70,694,800
当期一般正味財産増減額							83,103,600
一般正味財産期首残高							1,227,372,102
一般正味財産期末残高							1,310,475,702
II 指定正味財産増減の部							
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							1,310,475,702

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

#### (2)固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

##### ②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

##### ③ソフトウェア

定額法によっている。

#### (3)引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

##### ②貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000	—	—	500,000,000
合 計	500,000,000	—	—	500,000,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	49,434,544	39,414,328	10,020,216
什 器 備 品	35,329,525	31,530,113	3,799,412
ソ フ ト ウ ェ ア	5,275,000	2,195,833	3,079,167
リ ー ス 資 産	43,679,330	22,841,259	20,838,071
合 計	133,718,399	95,981,533	37,736,866

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	600,603,821	600,931,300	327,479

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 実施事業資産

該当なし。



## 附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	147,244,923	252,960,302	270,143,824		130,061,401
貸倒引当金	49,961	99,821			149,782

# 平成30年度収支計算書（損益ベース）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 円）

科 目	予 算 額	実 績 額	進 度 率 %	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	85,000,000	82,657,500	97.2	
②事業収益	2,092,000,000	2,027,968,894	96.9	
コンサルティング事業	1,245,600,000	1,160,116,174	93.1	
セミナー事業（企業内）	176,400,000	163,259,090	92.6	
セミナー事業（公開）	594,400,000	639,085,552	107.5	
国際協力事業	30,000,000	20,523,242	68.4	
受託事務局事業	45,600,000	44,984,836	98.7	
③雑収益	23,000,000	22,946,724	99.8	
受取地代	20,700,000	20,732,000	100.2	
その他雑収益	2,300,000	2,214,724	96.3	
経常収益計	2,200,000,000	2,133,573,118	97.0	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	841,300,000	716,732,447	85.2	
コンサルティング事業	412,000,000	316,104,344	76.7	
セミナー事業（企業内）	48,300,000	39,134,673	81.0	
セミナー事業（公開）	330,000,000	318,419,441	96.5	
国際協力事業	12,000,000	5,725,050	47.7	
受託事務局事業	39,000,000	37,348,939	95.8	
役員給与・賞与・福利費	933,600,000	927,585,408	99.4	
事務所費	104,800,000	101,017,599	96.4	
事務費	107,000,000	104,877,878	98.0	
事業費計	1,986,700,000	1,850,213,332	93.1	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	67,600,000	74,214,981	109.8	
事務所費	4,200,000	4,087,239	97.3	
会務・事務費	21,800,000	22,142,228	101.6	
会員・広報費	40,000,000	29,116,938	72.8	
管理費計	133,600,000	129,561,386	97.0	
経常費用計	2,120,300,000	1,979,774,718	93.4	
当期経常増減額	79,700,000	153,798,400	193.0	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	-	
税引前当期一般正味財産増減額	79,700,000	153,798,400	-	
法人税、住民税及び事業税	58,300,000	70,694,800	-	
当期一般正味財産増減額	21,400,000	83,103,600	-	
一般正味財産期首残高	1,227,372,102	1,227,372,102	-	
一般正味財産期末残高	1,248,772,102	1,310,475,702	-	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,248,772,102	1,310,475,702	-	

# 公認会計士の報告書

令和元年 5 月 9 日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 平 野 幸 久 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

私は、貴法人からの委嘱に基づき、一般社団法人中部産業連盟の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその付属明細書（以下「財務諸表等」という。）について重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を求めるための手続を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

## 公認会計士の責任

公認会計士の責任は、実施した手続に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。手続は一般に公正妥当と認められる監査の基準に比較して、限定的な保証を与えることを目的として実施したものであり、主として担当者に対する質問及び会計資料に対して適用した分析的手続並びに証憑突合に限定されている。

## 公認会計士の意見

上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況について重要な虚偽の記載は発見されなかった。

## 利害関係

一般社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成30年度の事業、収支計算、財産の内容および公益目的支出計画の実施状況につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書
6. 公益目的支出計画実施報告書

令和元年 5 月 15 日

監 事 古 角 保 ㊟

監 事 安 井 香 一 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿